小規模多機能型居宅介護契約書

_____（以下、「契約者」といいます）と小規模多機能型居宅介護事業所 ケアサポート田村（以下、「事業者」といいます）は、契約者が事業者から提供される小規模多機能型居宅介護サービスを受け、それに対する利用料金を支払う事について、次のとおり契約（以下「本契約」という）を締結します。

第一章 総則

第1条 （契約の目的）

- 1 事業者は、介護保険法の趣旨に従い、契約者が住み慣れた地域での生活を継続し、その有する能力に応じて可能な限り自立した日常生活を営むことが出来るよう支援することを目的として、第4条に定める小規模多機能型居宅介護サービスを提供します。
- 2 事業者が契約者に対して実施するサービス内容、事業所の概要、利用料金などの重要事項は、別紙「重要事項説明書」及び「サービス利用書」に定めるとおりとします。

第2条 （契約期間）

本契約の有効期間は、契約締結の日から契約者の要介護認定の有効期間満了日までとします。

ただし、契約期間満了の7日前までに契約者から文書による契約終了の申し入れがない場合には、本契約は更に無条件で更新されるものとし、以後も同様とします。

第3条 （居宅サービス計画及び小規模多機能型居宅介護計画の決定・変更）

- 1 事業者の管理者（以下「管理者」という）は、事業所の介護支援専門員（以下「介護支援専門員」という）に契約者の居宅サービス計画書及び小規模多機能型居宅介護計画の作成に関する業務をさせることとします。
- 2 介護支援専門員は、契約者の心身の状況・希望及びそのおかれている環境を踏まえて、援助の目標、当該援助の目標を達成するための具体的なサービス

内容等を記載した小規模多機能型居宅介護計画を作成します。

- 3 事業者は、居宅介護サービス計画及び小規模多機能型居宅介護計画について、契約者及びその家族に対して説明し、同意を得た上で決定するものとします。
- 4 事業者は、契約者の心身の状況、その置かれている環境等の変化により、援助目標や具体的なサービス内容を変更する必要がある場合、または契約者もしくはその家族等の要請に応じて、居宅介護サービス計画及び小規模多機能型居宅介護計画についての変更の必要があるかどうかを調査し、その結果、必要と認められた場合には、契約者及びその家族等と協議して居宅サービス計画及び小規模多機能型居宅介護計画を変更するものとします。
- 5 前項の変更に際して、医療系サービスなど居宅サービス計画の変更が必要となる場合は、速やかに関係事業者に連絡するなど必要な援助を行います。
- 6 事業者は、居宅サービス計画及び小規模多機能型居宅介護計画を変更した場合には、契約者に対して書面を交付し、同意を得た上で決定するものとします。

第4条 (介護保険給付対象サービス)

- 1 事業者は、介護保険給付対象サービスとして、事業者のサービス拠点において契約者に対して日常生活上の世話及び機能訓練を提供するサービス（以下「通いサービス」という）、契約者の居宅に訪問して介護等を行うサービス（以下「訪問サービス」という）及び事業者のサービス拠点に宿泊するサービス（以下「宿泊サービス」という）を柔軟に組み合わせ、小規模多機能型居宅介護計画に沿って提供します。

第二章 サービス利用と料金の支払い

第5条 (サービス利用料金の支払い)

- 1 事業者は、契約者が支払うべき介護保険サービスに要した費用について、契約者が介護サービス費として市町村から支給を受ける額（以下、「介護保険給付費額」という）の限度において、契約者に代わって市町村から支払いを受けます。
- 2 契約者は、第4条に定めるサービスについて、重要事項説明書に定める所定の料金体系に基づいたサービス利用料金から介護保険給付費額を差し引いた差額分（自己負担分：通常はサービス利用料金の1割・対象者は2割、3割）を事業者に支払うものとします。
- 3 本サービス利用料は月額制とします。月途中から登録した場合または月途中から登録を終了した場合、契約者は登録した期間に応じて日割りした料金を

事業者を支払います。

- 4 月途中で要介護度が変更となった場合には、日割り計算により、それぞれの単価に基づいて利用料を計算します。
- 5 前項のほか、契約者は、以下の料金を事業者を支払うものとします。
 - 1) 通常の事業の実施地域以外の利用者に対する送迎費及び交通費
 - 2) 食事の提供に要する費用
 - 3) おむつ代
 - 4) 宿泊にかかる費用
 - 5) 小規模多機能型居宅介護サービスのなかで提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となる物に係る費用であって、契約者に負担させることが適当と認められる費用。
- 6 前5項に定める利用料金は1ヶ月毎に計算し、契約者はこれを毎月25日までに支払うものとします。

第6条（利用中止、変更、追加）

- 1 契約者は、利用期日前においてサービスの利用を中止、変更若しくは新たなサービスの利用を追加することが出来ます。この場合には、原則としてサービスの実施日の前日までに事業者申し出るものとします。
- 2 事業者が、前項に基づく契約者からのサービス利用の変更申し出に対して、従業者の稼働状況により、契約者の希望する日時にサービス提供が出来ない場合、他の利用可能日時を契約者に提供して協議するものとします。

第7条（利用料金の変更）

- 1 5条第1項及び第2項に定めるサービス利用料金について、介護給付費体系の変更があった場合、事業者は当該サービスの利用料金を変更することが出来るものとします。
- 2 第5条第5項に定めるサービス利用料金については、経済状況の著しい変化その他やむを得ない事由がある場合、事業者は、契約者に対して変更を行う2ヶ月前までに説明をした上で、当該サービスの利用料金を相当な額に変更することが出来ます。
- 3 契約者は、前項の変更に同意することが出来ない場合には、本契約を解約することが出来ます。

第三章 事業者の義務

第8条 (事業者及びサービス従事者の義務)

- 1 事業者及び従業者は、サービスの提供にあたって、契約者の生命、身体、財産の安全確保に配慮するものとします。
- 2 事業者は、契約者の健康管理を適切に行うため、主治医と密接な連携に努めるものとします。
- 3 事業者は、現に小規模多機能型居宅介護サービスの提供を行っているとき、利用者に容態の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに契約者の主治医に連絡を取るなど必要な対応を講じます。
- 4 事業者は、自ら提供する小規模多機能型居宅介護の質の評価を行うと共に、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図るものとします。
- 5 事業者は、事業の運営にあたって、地域住民またはその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流を図るものとします。
- 6 事業者は、契約者に対する小規模多機能居宅介護の提供に関する記録を作成し、それを5年間保管し、契約者又は代理人の請求に基づいてこれを閲覧させ、又はその複写物を交付するものとします。

第9条 (秘密保持・個人情報の保護)

- 1 事業者及び従業者は、サービスを提供する上で知り得た契約者及び家族等に関する事項を、正当な理由なく第三者に漏らしません。この守秘義務は、本契約の終了した後も継続します。
- 2 事業者は、契約者に医療上、緊急の必要がある場合には医療機関等に契約者に関する心身等の情報を提供できるものとします。
- 3 前2項に関わらず、契約者に係る他の介護サービス事業者等との連携を図るなど正当な理由がある場合には、その情報が用いられる者の事前の同意を文章により得た上で、契約者又はその家族等の個人情報を用いることが出来るものとします。

第四章 損害賠償 (事業者の義務違反)

第10条 (損害賠償責任)

- 1 事業者は、本契約に基づくサービスの実施に伴って、事業者の責めに期すべき事由により契約者に生じた損害について賠償する責任を負います。第9条

に定める守秘義務に違反した場合も同様とします。

但し、契約者に故意または過失が認められる場合には、契約者のおかれた心身の状況を斟酌して相当と認められるときに限り、損害賠償を減じる事が出来るものとします。

2 事業者は、前項の損害賠償責任を速やかに履行するものとします。

第 11 条 （損害賠償がなされない場合）

事業者は、自己の責に帰すべき理由がない限り、賠償責任を負いません。とりわけ以下の各号に該当する場合には、事業者は損害賠償を免れます。

- 1 契約者が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について故意にこれを告げず、または不実の告知をおこなったことに専ら起因して損害が発生した場合。
- 2 契約者が、サービスの実施のために必要な事項に関する聴取・確認に対して故意にこれを告げず、または不実の告知を行ったことに専ら起因して損害が発生した場合。
- 3 契約者の急激な体調の変化等、事業者が実施したサービスを原因としない事由に専ら起因して損害が発生した場合。
- 4 契約者が、事業者及び従業員の指示・依頼に反して行った行為に専ら起因して損害が発生した場合。

第 12 条 （事業者の責任によらない事由によるサービスの実施不能）

事業者は、本契約の有効期間中、地震・噴火等の天災その他自己の責に帰すべからざる事由によりサービスの実施が出来なくなった場合には、契約者に対して既に実施したサービスを除いて、所定のサービス利用料金の支払いを請求することは出来ないものとします。

第五章 契約の終了

第 13 条 （契約の終了事由、契約終了に伴う援助）

- 1 契約者は、以下の各号に基づく契約の終了がない限り、本契約に定めるところに伴い、事業者が提供するサービスを利用することが出来るものとします。
 - ① 契約者が死亡した場合
 - ② 要介護認定により契約者の心身の状況が自立と判定された場合
 - ③ 事業者が解散命令を受けた場合、破産した場合またはやむを得ない事由によ

り事業所を閉鎖した場合

- ④ 事業所が介護保険の指定を取り消された場合または指定を辞退した場合
 - ⑤ 第14条から第16条に基づき本契約が解約または解除された場合
- 2 事業者は、前項第①号を除く各号により本契約が終了する場合には、契約者の心身の状況、おかれている環境等を勘案し、必要な援助を行うよう努めるものとします。

第14条 (契約者からの中途解約)

- 1 契約者は、本契約の有効期間中、本契約を解約することができます。この場合には、契約者は契約終了を希望する日の7日前までに事業者へ通知するものとします。
- 2 契約者は、以下の事項に該当する場合には、本契約を即時に解約することができます。
- ① 第7条3項により本契約を解除する場合
 - ② 契約者が入院した場合

第15条 (契約者からの契約解除)

契約者は、事業者または従業者が以下の各項に該当する行為を行った場合には、本契約を解除することができます。

- ① 事業者もしくは従業者が、正当な理由なく本契約に定めるサービスを実施しない場合
- ② 事業者もしくは従業者が、第9条に定める守秘義務に違反した場合
- ③ 事業者もしくは従業者が、故意または過失により契約者またはその家族の身体・財産・信用等を傷つけ、または著しい不信行為、その他本契約を継続しがたい重大な事情が認められる場合

第16条 (事業者からの契約解除)

事業者は、契約者が以下の事項に該当する場合には本契約を解除することができます。

- ① 契約者が契約締結時に、その心身の状況及び病歴等の重要事項について故意にこれを告げず、または不実の告知などを行い、その結果本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
- ② 契約者による第5条第1項から5項に定めるサービス利用料金の支払いが3ヶ月以上遅延し、相当期間を定めた催告にもかかわらずこれが支払われな

い場合

- ③ 契約者が、故意または重大な過失により事業者または従業者の生命・財産・信用等を傷つけ、または著しい不信行為を行うことなどによって、本契約を継続しがたい重大な事情を発生させた場合

第17条 (精算)

第13条1項第2号から第5号により本契約が終了した場合において、契約者が、既に実施されたサービスに対する利用料金支払い義務その他事業者に対する義務を負担している場合は、契約終了の翌月25日までに精算するものとします。

第六章 その他

第18条 (苦情処理)

事業者は、その提供したサービスに関する契約者等からの苦情に対して、苦情を受け付ける窓口を設置して適正に対応するものとします。

第19条 (協議事項)

本契約に定められていない事項について問題が生じた場合には、事業者は介護保険法その他諸法令の定めるところに従い、契約者と誠意をもって協議するものとします。

以上の契約を証するため、本書2通を作成し、契約者、事業者が署名捺印の上、各1通保有するものとします。

契約締結日 年 月 日

契約者氏名

事業者

(事業者名) 社会福祉法人筑南会

ケアサポート 田村

(住所) つくば市上横場 2290-6

(代表者氏名) 田村 洋子

利用者

住所 _____

氏名 _____

代理人・立会人

住所 _____

氏名 _____

利用者との続柄 ()

小規模多機能型居宅介護重要事項説明書

1 事業者

- (1) 事業者名 社会福祉法人 筑南会
- (2) 事業所所在地 つくば市学園の森3丁目 29-2
- (3) 電話番号 029-856-4477
- (4) 代表者氏名 田村 洋子
- (5) 設立年月日 昭和63年10月13日

2 事業所の概要

- (1) 事業所の種類 小規模多機能型居宅介護事業所
- (2) 事業の目的

住み慣れた地域で生活するために、介護保険法に従い利用者が自宅で可能な限りくらし続けられるような生活の支援を目的として、通いサービス、訪問サービス、宿泊サービスを柔軟に組み合わせてサービスを提供します。

- (3) 事業所の名称 ケアサポート田村
- (4) 事業所番号 0892000100
- (5) 電話番号 029-839-1510
- (6) 管理者氏名 小松崎 麻里
- (7) 事業所の運営方針

利用者の心身の特性、希望を踏まえて、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを柔軟に組み合わせることにより住み慣れた地域での生活を継続できるよう支援します。また、利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持つて家庭的な環境の下で日常生活を営むことができるよう支援します。

- (8) 設立年月日 平成20年4月1日
- (9) 登録定員 25人（通いサービス15名、宿泊サービス8名）
- (10) 居室の概要

当事業所では8室の個室を用意しています。

3 事業実施地域及び営業時間

(1) 通常の事業の実施地域 つくば市

(2) 営業日及び営業時間

①営業日 1年を通じて毎日営業（休業日は設けない）

②営業時間 午前9時から午後5時30分

③サービス提供基本時間 通いサービス 午前10時から午後4時まで
宿泊サービス 午後4時から午前10時まで

※ 受付・相談に関しては、通いサービスと同様の時間帯です。

4 職員の配置状況

当事業者では、ご契約者に対して指定小規模多機能型居宅介護サービスを提供する職員として、以下の職員を配置しています。

(1) 管理者1名（兼務） (2) 介護支援専門員1名（兼務）

(3) 看護職員1名 (4) 介護職員5名以上

5 当事業所が提供するサービスと利用料金

当事業所では、ご契約者に対して以下のサービスを提供します。

※ 利用料金が介護保険から給付される場合（介護保険の給付対象サービス）
以下のサービスに関しては、利用料金の9割が介護保険から給付され、利用者の自己負担は全体の1割の金額となります。ア～ウのサービスを具体的にそれぞれどのような頻度、内容で行うかについては、ご契約者と協議の上、小規模多機能型居宅介護計画に定めます。

<サービスの概要>

ア 通いサービス

事業所のサービス拠点において、食事や入浴、排泄などの日常生活上の世話や機能訓練を提供します。

①食事 食事の提供及び介助をします。

②入浴 入浴または清拭を行います。衣類の着脱、洗髪、洗身を行います。

③排泄 利用者の状況に応じて適切な排泄の介助を行うと共に、排泄の自立についても適切な援助を行います。

④機能訓練 利用者の状態に適した機能訓練を行い、身体機能の低下を防止するように努めます。

⑤健康チェック 血圧測定等利用者の身体状態の把握を行います。

⑥送迎 ご契約者の希望により、ご自宅と事業者間の送迎サービスを行い

ます。

イ 訪問サービス

- ① 利用者の自宅にお伺いし、食事や入浴、排泄等の日常生活上の世話や機能訓練を提供します。
- ② 訪問サービスの実施の為に必要な備品等は無償で提供させていただきます。（水道、ガス、電気等は利用者宅の物を使用させていただきます。）
- ③ 訪問サービスの提供にあたって、次に該当する行為はいたしません。
 - ・医療行為。
 - ・ご契約者もしくはその家族等からの金銭または高価な物品の授受。
 - ・草取り、窓ふきなど、介護保険で制限されているサービス。
 - ・その他契約者もしくはその家族に行う迷惑行為。

ウ 宿泊サービス

- ① 事業者へ宿泊して頂き、食事、排泄等の日常生活上の世話や機能訓練を提供します。

＜サービス利用料金＞

- 1) 通い・訪問・宿泊（介護費用分）全てを含んだ1ヶ月単位の包括費用の額利用料金は1ヶ月毎の包括費用（定額）です。
ご契約者の要介護度に応じたサービス利用料金から、介護保険給付費を除いた金額（自己負担額：1割、2割、3割）をお支払いください。（サービス利用料金は、ご契約者の要介護度に応じて異なります。）
サービス利用料金と加算は別紙「利用料金・加算」に定める通りとします。
- 2) 月毎の包括料金ですので、ご契約者の体調不良や状態の変化等により小規模多機能型居宅介護計画に定めた期日よりも利用が少なかった場合、または小規模多機能型居宅介護計画に定めた期日よりも多かった場合であっても、日割での割引または増額はいたしません。
- 3) 月途中から登録した場合または月途中で登録を終了した場合には、登録した期日に応じて日割りした料金をお支払いいただきます。なお、この場合の「登録日」及び「登録終了日」とは、以下の日を指します。
 - 登録日・・・利用者が事業所のいずれかのサービスを実際に利用開始した日。
 - 登録終了日・・・利用者と当事業所の利用契約を終了した日。

- 4) 契約者が未だ要介護認定を受けていない場合には、サービス利用料金の全額をいったんお支払いいただきます。要介護の認定を受けた後、自己負担額を除いた金額が介護保険から払い戻しされます。(償還払い)
- 5) ご契約者に提供する食事及び宿泊にかかる費用は別途いただきます。
- 6) 介護保険からの給付額に変更があった場合、変更された額に合わせて、ご契約者の負担額を変更します。

< 加算 >

- ・初期加算：当事業所に登録した日から起算して30日以内の期間については、加算分の自己負担が必要となります。30日を超える入院をされた後に再び利用を開始した場合も同様です。
- ・認知症加算：医師の判定結果または主治医意見書に記載されている日常生活自立度がⅢ以上の場合は認知症加算(Ⅲ)が、又は要介護2でかつ日常生活自立度がⅡの場合は認知症加算(Ⅳ)の自己負担が必要となります。
- ・看護職員配置加算：常勤かつ専従の准看護職員を配置している事により、看護職員配置加算(Ⅱ)の自己負担が必要となります。
- ・サービス提供体制強化加算：常勤職員が60%以上配置されている事により、サービス提供体制強化加算(Ⅲ)の自己負担が必要となります。
- ・総合マネジメント体制強化加算：より地域に開かれた拠点となり認知症対応を
含む様々な機能を発揮する事により地域の多様な主体と共に利用者を支える仕組みづくりを促進していく事から総合マネジメント体制強化加算(Ⅰ)の自己負担が必要となります。
- ・介護職員処遇改善加算(Ⅱ) 所定単位数にサービス別加算率を乗じた単位数の自己負担が必要となります。(要介護度、加算により変動いたします。)別紙「サービス利用料金・加算」参照。

(1) 利用料金全額をご契約者に負担頂く場合(介護保険給付対象外サービス)以下のサービスは、利用料金の全額をご契約者の負担となります。

< サービスの概要と利用料金 >

ア 食事の提供(食費)

ご契約者に提供する食事に要する費用。(利用した場合)

朝食385円、昼食530円、夕食530円

イ 宿泊に関する費用

ご契約者に提供する宿泊に要する費用。(利用した場合)

1泊につき 2,066円

ウ オムツ代

尿取りパット50円、紙おむつ160円、紙パンツ260円

エ 持ち込み電気代 1製品1日につき 50円

オ 個室テレビ代 1日につき 50円

カ レクリエーション費用

ご希望によりレクリエーションに参加していただくことができます。材料代等の実費を頂く場合があります。

キ 複写物の交付・領収書の再交付

ご契約者は、サービス提供について複写物を必要とする場合には実費を負担いただきます。

ク その他、事業所で提供されるサービスのうち、日常生活においても通常必要とされるものに係る費用で、その利用者が負担することが適当と認められる費用について、実費をいただきます。

ケ 経済状況の著しい変化その他やむを得ない事由がある場合、相当な額に変更することがあります。その場合事前に変更の内容と変更する事由について、変更を行う30日前までにご説明いたします。

(2) 利用料金のお支払い方法

前記サービス利用料金と(1)の料金・費用は、1ヶ月毎に計算して、銀行振り込みまたは銀行自動引き落としによりお支払いいただきます。

(3) 利用の中止、変更、追加

ア 利用予定日の前に、ご契約者の都合により、小規模多機能型居宅介護のサービスの利用を中止または変更、もしくは新たなサービスの利用を追加することができます。

この場合には原則としてサービスの実施日の前日までに事業者へ申し出てください。

イ 介護保険の対象となるサービスの利用回数を変更された場合も1ヶ月の利用料金は変更されません。ただし、介護保険対象外のサービスについては、利用予定日の前日までに申し出がなく、当日になって利用の中止を申し出された場合、取消料として料金をお支払いいただく場合があります。ただしご契約者の体調不良等正当な理由がある場合には、この限りではありません。

ウ サービス利用の変更・追加の申し出に対して、事業所の稼働状況により

契約者の希望する日時にサービスの提供ができない場合、他の利用可能日時を契約者に提示して協議します。

(5) 小規模多機能型居宅介護計画について

小規模多機能型居宅介護サービスは、利用者一人一人の人格を尊重し住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、通いサービス、訪問サービス、及び宿泊サービスを柔軟に組み合わせることにより、地域での暮らしを支援するものです。

事業者は、ご契約の状況を合わせて適切にサービスを提供するために、ご契約者との協議の上で小規模多機能型居宅介護計画を定め、またその実施状況を評価します。評価の内容及び評価結果は書面に記載してご契約者に説明の上交付します。

6 苦情の受付について

(1) 当事業所における苦情の受付

苦情受付窓口 担当 小松崎 麻里
所在地 つくば市上横場 2290-6
電話番号 029-839-1510

(2) 行政機関とその他苦情受付期間

①つくば市福祉部高齢福祉課

所在地 つくば市研究学園1丁目1番地1
電話番号 029-883-1111 (代表)
受付時間 8:30~16:30 (月~金曜日)

②国民健康保険団体連合会

所在地 水戸市笠原町 978-26
電話番号 029-301-1565
受付時間 8:30~17:00 (月~金曜日)

7 運営推進会議の設置

当事業所では、小規模多機能型居宅介護の提供にあたり、サービスの提供状況について定期的に報告すると共に、その内容について評価、助言を求めめるため、下記のとおり運営推進会議を設置します。

<運営推進会議>

構成：利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、市職員、小規模多機能型居宅介護に関して知見を有するもの等。

開催：3ヶ月毎に1回開催。

会議録：運営推進会議の内容、評価、要望、助言等について記録を作成しています。

8 協力医療機関、協力施設

当事業者では、各利用者の主治医との連携を基本としつつ、病状の急変等に備えて以下の医療機関を協力医療機関として連携体制を整備しています。

<協力医療機関>

田村医院

所在地 つくば市上横場 2290-6

電話番号 029-837-1806

大木歯科医院

所在地 つくば市谷田部 2880-1

電話番号 029-838-0123

<協力施設>

特別養護老人ホーム 新つくばホーム

所在地 つくば市学園の森3丁目 29-2

電話番号 029-856-4477

小規模特別養護老人ホーム トランス田村

所在地 つくば市上横場 2290-9

電話番号 029-893-3126

9 非常火災時の対応

非常火災時には、別途定める消防計画に沿って対応を行います。また、避難訓練を年2回、利用者も参加して行います。

地震、大水災害発生時には、つくば市の防災計画に従い状況に応じ避難等の対応をいたします。

10 緊急時の対応方法

事故発生時や利用者の体調悪化時の緊急時の対応は、別紙「緊急時の対応及び同意書」の通り、救急車で搬送する対応をとらせていただきます。

11 サービス利用にあたっての留意事項

- (サ) サービス利用の際には、介護保険被保険者証を提示してください。
- (シ) 事業所内の設備や器具は本来の用法に従ってご利用下さい。これに反したご利用により破損等が生じた場合、弁償していただく場合があります。
- (ス) 他の利用者の迷惑になる行為はご遠慮下さい。
- (セ) 貴重品は持参しないで下さい。所持金品は自己の責任で管理してください。

年 月 日

指定小規模多機能型居宅介護サービス提供の開始に際し、本書面に基づき重要事項の説明を行いました。

つくば市上横場 2290-6

ケアサポート 田村

説明者

私は本書面に基づいて事業者から重要事項の説明を受け、指定小規模多機能型居宅介護サービスの提供開始に同意しました。

利用者

住所

氏名

代理人・立会人

住所

氏名